



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052- 961- 2331

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	539,143	4.4	3,591		440		432	
2021年3月期第1四半期	516,627	5.5	4,159		1,870		1,578	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,290百万円 (2.6%) 2021年3月期第1四半期 4,183百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.87	
2021年3月期第1四半期	17.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,168,542	415,202	35.5
2021年3月期	1,114,421	417,912	37.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 414,285百万円 2021年3月期 417,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		36.00		36.00	72.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,022,400	1.9	1,300		2,800	53.9	3,900	10.9	44.07
通期	2,060,600	3.2	3,500	61.8	11,700	36.0	9,300	17.8	105.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年8月6日)公表いたしました「特別利益(投資有価証券売却益)の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	103,344,083 株	2021年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,235,265 株	2021年3月期	14,140,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	88,866,806 株	2021年3月期1Q	89,174,831 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関する独占禁止法違反について、2021年6月30日に東京地方裁判所において、同法違反により罰金2億500万円の支払いを命じる判決を受けました。

今回の判決に至る一連の事態を厳粛に受け止め、役員・従業員一同さらなるコンプライアンス遵守の徹底に取り組むことの決意表明として、2020年12月より実施している取締役、執行役員報酬減額について、減額率を加算したうえで継続することといたしました。

なお、既に実施しております再発防止策および報酬減額の詳細については、2020年12月9日適時開示「再発防止に向けたコンプライアンス遵守徹底の取り組みおよび取締役および執行役員報酬の減額に関するお知らせ」、2021年6月30日適時開示「独占禁止法違反事件に対する判決および取締役、執行役員報酬の減額（継続・減額率加算）に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの地域で緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用されるなど、我が国経済は不透明な状況が続いております。その一方で、ワクチン接種が徐々に進展しつつあり、経済活動の正常化に向け、先行きへの期待感が高まりつつあります。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、緊急事態宣言の拡大状況や感染者数の推移などを注視しつつ、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0 ～第3の創業期～」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、当社グループの持つ機能や医療流通プラットフォームを評価いただき、日本に新規参入するインサイト・バイオサイエンス・ジャパン合同会社の胆道癌治療薬「ペマジール錠」（※2）の日本国内における流通を受託するなど、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、新たな収益モデル構築に向けて、2021年4月1日付で2020年2月に資本業務提携を行いましたエンブレース㈱を子会社化いたしました。エンブレース㈱は、医療介護専用SNSである「メディカルケアステーション（MedicalCare Station）」（※3）の運営と、メディカルケアステーションを活用したプラットフォーム事業などを展開し、これまで全国200以上の医師会をはじめ、約14万人の医療従事者にご利用いただいております。

今後、既に提携している企業とともに、コラボレーションによるDX事業構築を更に加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関しては、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会の承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会における議決権を持つことで取締役会の監督・牽制機能の強化を図り、一層のコーポレート・ガバナンスの充実および当社グループの持続的な企業価値向上を目指すものです。

あわせて、取締役会構成についても、社外取締役が半数を占める新たな体制としております。

また、株主還元方針に関しては、2021年5月11日に開示いたしましたとおり、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで、中期成長戦略「May I “health” you? 5.0 ～第3の創業期～」の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上といたします。株主還元の充実に努めるとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前年同期と比較して正常化傾向が進みつつあることなどにより増収となりました。一方、利益面では、医薬品卸売事業において医療機関との価格交渉が進まなかったことなどにより、営業損失となりました。その結果、売上高は5,391億43百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は35億91百万円（前年同期は41億59百万円の営業損失）、経常損失は4億40百万円（前年同期は18億70百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億32百万円（前年同期は15億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 ペマジール錠

: ペマジール錠はキナーゼ阻害剤であり、FGFRアイソフォーム1、2、3に対する強力かつ選択的な経口阻害剤であり、非臨床試験では、FGFR変異を有するがん細胞に対する選択的な薬理活性を示しています。国内においては、がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道癌の治療薬として承認されております。

※3 医療介護専用SNS「メディカルケアステーション (MCS)」

: MCSは完全非公開型 医療介護専用SNSです。病院、クリニック、薬局、介護施設などで働く医療介護者の多職種連携や患者・家族とのコミュニケーションツールとして、全国の医師会をはじめ、全国各地の医療介護の現場でご利用いただいております。

・MCSのご紹介 : <https://www.medical-care.net>

・活用事例のご紹介 : <https://post.medicalcare-station.com>

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2021年3月期 第1四半期累計期間	2022年3月期 第1四半期累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	497,823	518,097	4.1
	営業損失(△)	△4,689	△5,135	—
医薬品製造事業	売上高	10,907	11,286	3.5
	営業利益	672	468	△30.4
保険薬局事業	売上高	22,264	21,864	△1.8
	営業利益 又は 営業損失(△)	△508	323	—
医療関連サービス等事業	売上高	30,280	41,909	38.4
	営業利益	362	647	78.8

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより、わずかながら成長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前年同期と比較して正常化傾向が進みつつあること、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加があったことなどにより増収となりました。

営業利益は、医療機関との価格交渉が進まず、未決定先の販売価格を、お得意さまがご要望されている価格水準などを踏まえ見積り計上したことなどにより営業損失となりました。なお、現時点における未決定先は、金額ベースで全体の8割強であります。

これらの結果、売上高は5,180億97百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は51億35百万円（前年同期は46億89百万円の営業損失）となりました。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、価格交渉が例年通り実施できるか不透明であり、また、価格決定に向けて厳しい価格交渉が予想されますが、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉するとともに、引き続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

(医薬品製造事業)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などがあったものの、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心にWebを活用した販売促進に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、薬価改定の影響などによる売上総利益率の低下を補うに至らず減益となりました。

これらの結果、売上高は112億86百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4億68百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前年同期と比較して正常化傾向が進みつつあることから、処方箋受付枚数は回復基調にあります。薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加えて、調剤感染症対策実施加算等、技術料の獲得に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は218億64百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は3億23百万円（前年同期は5億8百万円の営業損失）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は419億9百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は6億47百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ541億20百万円増加し1兆1,685億42百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ471億79百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が56億67百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が362億81百万円、有価証券が36億79百万円および商品及び製品が67億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69億41百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が58億75百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ568億30百万円増加し7,533億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が274億14百万円、流動負債のその他が321億36百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億9百万円減少し4,152億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が44億56百万円増加したものの、剰余金の配当の支払が32億11百万円、自己株式の取得等により37億88百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年8月6日）公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,123	145,456
受取手形及び売掛金	490,569	526,850
有価証券	60,997	64,677
商品及び製品	126,902	133,629
仕掛品	2,008	2,093
原材料及び貯蔵品	3,708	4,291
その他	25,195	30,636
貸倒引当金	△772	△722
流動資産合計	859,733	906,912
固定資産		
有形固定資産	115,875	115,205
無形固定資産		
のれん	213	2,147
その他	8,880	8,682
無形固定資産合計	9,094	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	94,748	100,033
その他	35,909	36,489
貸倒引当金	△938	△928
投資その他の資産合計	129,719	135,594
固定資産合計	254,688	261,629
資産合計	1,114,421	1,168,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,769	671,184
未払法人税等	3,202	1,275
返品調整引当金	227	—
賞与引当金	6,264	3,107
独占禁止法関連損失引当金	3,812	3,812
その他	12,789	44,925
流動負債合計	670,065	724,305
固定負債		
役員退職慰労引当金	242	245
退職給付に係る負債	2,844	2,870
その他	23,357	25,918
固定負債合計	26,444	29,034
負債合計	696,509	753,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,093	39,093
利益剰余金	387,350	383,707
自己株式	△57,198	△60,986
株主資本合計	382,792	375,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,660	43,117
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	34	311
退職給付に係る調整累計額	1,381	1,317
その他の包括利益累計額合計	34,254	38,924
非支配株主持分	864	917
純資産合計	417,912	415,202
負債純資産合計	1,114,421	1,168,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	516,627	539,143
売上原価	483,470	506,963
売上総利益	33,156	32,179
返品調整引当金戻入額	487	—
返品調整引当金繰入額	302	—
差引売上総利益	33,341	32,179
販売費及び一般管理費	37,500	35,771
営業損失(△)	△4,159	△3,591
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	635	704
受入情報収入	1,400	1,480
その他	337	1,058
営業外収益合計	2,401	3,275
営業外費用		
支払利息	12	17
不動産賃貸費用	55	58
その他	43	47
営業外費用合計	112	124
経常損失(△)	△1,870	△440
特別利益		
固定資産売却益	15	5
その他	—	0
特別利益合計	15	6
特別損失		
固定資産除売却損	23	18
固定資産圧縮損	—	20
投資有価証券評価損	37	—
その他	0	3
特別損失合計	62	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,917	△476
法人税等	△351	△96
四半期純損失(△)	△1,566	△379
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	52
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,578	△432

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,566	△379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,811	4,456
為替換算調整勘定	△4	20
退職給付に係る調整額	31	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	256
その他の包括利益合計	5,749	4,669
四半期包括利益	4,183	4,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,170	4,237
非支配株主に係る四半期包括利益	12	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、将来返品見込額の会計処理について、返品調整引当金を見積り、売上総利益から控除する方法から、売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	483,477	3,455	22,258	7,435	516,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,345	7,451	5	22,845	44,647
計	497,823	10,907	22,264	30,280	561,275
セグメント利益又は損失(△)	△4,689	672	△508	362	△4,163

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△4,163
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,159

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高 (注)	504,186	3,338	21,858	9,759	539,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,911	7,947	5	32,150	54,014
計	518,097	11,286	21,864	41,909	593,158
セグメント利益又は損失 (△)	△5,135	468	323	647	△3,695

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,695
セグメント間取引消去	103
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△3,591

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連サービス等事業」セグメントにおいて、エンブレース㈱の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,972百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。